令和４年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	生活環境美化推進事業			事業番号	29-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	石田　康弘	環境美化センター	大町　徹	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり
		施策展開の方向	13	愛着のある美しいまちをつくる
		施策	29	快適で親しみのある地域づくりの推進
予算事業名	生活環境美化推進事業費			
事務区分〔選択〕	◉自治事務　○法定受託事務　(選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	～	終了年度	
関連法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊勢原市ごみ処理等の適正化及びポイ捨て等の防止に関する条例等			
国・県の計画等	－		計画期間	－
関連個別計画	伊勢原市ごみ処理基本計画		計画期間	平成29年度～令和13年度
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	市内全域でごみ散乱等のポイ捨等防止パトロールを一斉に実施し、地域内の問題箇所を把握、重点的にパトロールを行うことにより、不法投棄の排出件数は減少傾向にあるなど、一定の成果を得ています。 しかし、その一方では、タバコの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどによる散乱ごみが依然として散見され、また、大規模な不法投棄の発生なども散見されることから、なお一層のモラルの向上が求められます。			
目　的（何をどうしたいのか）	清潔で快適な生活環境を維持するため、市民や事業者に対するごみ出しのルールやマナーの啓発活動を推進するとともに、市民が主体となったパトロール等の実施により、地域におけるごみの散乱を防止します。			
主な対象（誰・何を対象に）	地域住民			
事業内容（手段、手法など）	・市の広報紙やホームページ、回覧チラシ等、多様な媒体を活用した啓発活動を通じて、ポイ捨てや不法投棄等のごみ散乱等を防止します。 ・ごみ集積所等の不適持出及び不法投棄を防止するため、監視カメラ(ダミーカメラ)の自治会への貸出及び衛生委員や神奈川県と連携したパトロールを継続して実施します。			

事業行程	項目	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	多様な媒体を活用した市民等への啓発	12回	12回
	ごみ散乱等の啓発及び防止パトロールの実施	4期／年	4期／年
	監視カメラ等の設置	設置	設置
	ポイ捨て禁止等看板の設置	設置	設置

目　標	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	ごみ散乱防止等の啓発及びパトロールの実施回数	347回（令和2年度）	490回	510回

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	ポイ捨て等防止パトロールを全市域一斉で実施していくことで、市民の環境改善に対する意識を高めるとともに、不適持出や不法投棄など悪質な事案に対しては、個別指導など厳格な対応を進めます。また、集積所や不法投棄発生箇所においては、看板や監視カメラの設置により、不法投棄の防止に努めていきます。

実施方法〔選択・記入〕				
○すべて直接実施		◉左記以外		
□ 業務委託	□ 指定管理	委託先又は指定管理者		
□ 補助金		補助先		
☑ その他		具体の内容	・監視カメラの貸し出し ・ごみ散乱等の啓発及び防止パトロールの実施	

実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	多様な媒体を活用した市民等への啓発	12回	
	ごみ散乱等の啓発及び防止パトロールの実施	351回	
	監視カメラ等の設置	設置	
	ポイ捨て禁止等看板の設置	設置	

実施した取組の内容	広報いせはらや自治会回覧など多様な媒体を活用して市民等へ環境改善に対する意識の啓発を図りました。また、ごみ散乱等の啓発及び防止パトロールを年間を通じて定期的に開催したり、監視カメラやポイ捨て禁止看板等を設置することにより不法投棄等の防止を図りました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	ごみ散乱防止等の啓発及びパトロールの実施回数	347回 （令和2年度）	351回	

コスト	年度	令和3年度　実績				令和4年度 実績			
	事業費合計(a)			237	千円				千円
	内訳 国県支出金 ①			0	千円				千円
	内訳 地方債 ②			0	千円				千円
	内訳 その他特財 ③			0	千円				千円
	内訳 一般財源 (a)-①-②-③			237	千円			0	千円
	国県支出金の内容								
	その他特財の内容 受益者負担	○有	◉無	前回の改定時期					
	その他特財の内容 その他								
	人件費 正規職員	0.2	人	1,636	千円		人		千円
	人件費 その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費 人件費合計(b)	0.2	人	1,636	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)			1,873	千円			0	千円
	単位当たりコスト 対象数 定義	市民			単位				単位
	単位当たりコスト 対象数 対象数			101,381	人				
	単位当たりコスト 総事業費／対象数			18	円				円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	○計画どおり（A） ●概ね計画どおり（B） ○計画どおり進捗せず（C）	B	**左記判断理由**	3月に実施予定であった衛生委員等によるポイ捨てパトロールが、新型コロナウィルス感染拡大防止により中止になったことから、年間の活動回数が目標には達しませんでしたが、3月以外の活動については、概ね計画通りに進捗しました。
実施水準 〔選択・記入〕	○他市より高い水準で実施（A） ○他市と同水準で実施（B） ○他市より低い水準で実施（C） ●一律に比較できない事業	―	**他都市の事業内容等**	ポイ捨て行為などに対する罰則規定の有無など、条例の位置づけが一定でないことから、一律に比較検討することが困難です。
有効性 〔選択・記入〕	●高い（A） ○普通（B） ○低い（C）	A	**左記判断理由**	地域内のポイ捨て等防止パトロールを行うことで、地域内の問題箇所をきめ細かく把握することができ、また、監視カメラや不法投棄禁止看板等を設置したことにより、不法投棄などの防止につながり環境改善を図ることができました。
効率性 〔選択・記入〕	●効率的に実施されている（A） ○改善の余地がある（B） ○抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	不法投棄や不適持出など悪質な事案に対しては、行政による個別指導が引き続き必要となりますが、衛生委員の地域内での啓発活動の成果により、着実に環境改善が図られています。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	**方向性** 〔選択〕	●現状のまま継続 ○見直しの上継続	**事業推進上の課題**	地域の生活環境の維持・改善に向けては、ポイ捨て防止活動や地域での啓発活動などを継続的に実施する必要があります。それぞれの地域における課題を着実に把握し、改善を図ることで、課題の拡大や発生を未然に防いでいく必要があります。
令和４年度の取組方針	ポイ捨て等防止パトロールを全市域一斉で実施していくことで、市民の環境改善に対する意識を高めるとともに、不適持出や不法投棄など悪質な事案に対しては、個別指導など厳格な対応を進めます。また、集積所や不法投棄発生箇所においては、看板や監視カメラの設置により、不法投棄の防止に努めていきます。			
所管部長による総評	地域の環境衛生を保全するためには、市民や事業者に対して、ごみ出しのルールやマナーの啓発活動を推進していくことが必要です。また、衛生委員を中心とした市民が主体となった啓発活動やポイ捨て防止パトロールの継続実施も地域住民の意識の高揚に欠かせないものと考えます。一方で、不適持出や不法投棄など悪質な事案に対しては、行政の厳格な対応により抑止効果を高めていくことも必要であると考えます。			